



追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2020年5月15日

## 米国IPOニュースステージ・ファンド

&lt;為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし&gt; (年2回決算型 / 資産成長型)

## 年2回決算型の初回決算と、当ファンドの設定来の運用状況

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、2020年5月15日に初回決算を迎えた年2回決算型の決算内容、および当ファンドの設定来の運用状況等についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 本レポートのまとめ

## 年2回決算型の初回決算

年2回決算型の2ファンドは2020年5月15日に初回決算を迎え、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金を各300円(1万口当たり、税引前)としました。

▶▶▶▶ **詳細は1ページ**  
をご覧ください

## 当ファンドの運用状況

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、2019年11月15日の設定日から約17.4%上昇(2020年5月15日現在)しました。

▶▶▶▶ **詳細は2ページ**  
をご覧ください

新型コロナウイルス感染症  
で注目される銘柄

新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染拡大を背景とした足下の不透明な環境下、当ファンドの組入銘柄の一部は在宅勤務や巣ごもり消費の恩恵を受けています。

▶▶ **詳細は3~4ページ**  
をご覧ください



安井 陽一郎  
-運用担当者-

## 年2回決算型の決算内容

当ファンドのうち、年2回決算型の2ファンドは2020年5月15日に初回決算を迎え、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、当期分配金を各300円(1万口当たり、税引前)といたしました。

なお、資産成長型の2ファンドの初回決算日は2020年11月16日です。

	<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	<為替ヘッジあり> (資産成長型)	<為替ヘッジなし> (資産成長型)
初回決算日	2020年5月15日		2020年11月16日	
分配金 (1万口当たり、税引前)	300円	300円	—	—
基準価額 (1万口当たり) (2020年5月15日現在)	11,359円	11,364円	11,667円	11,662円

・運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

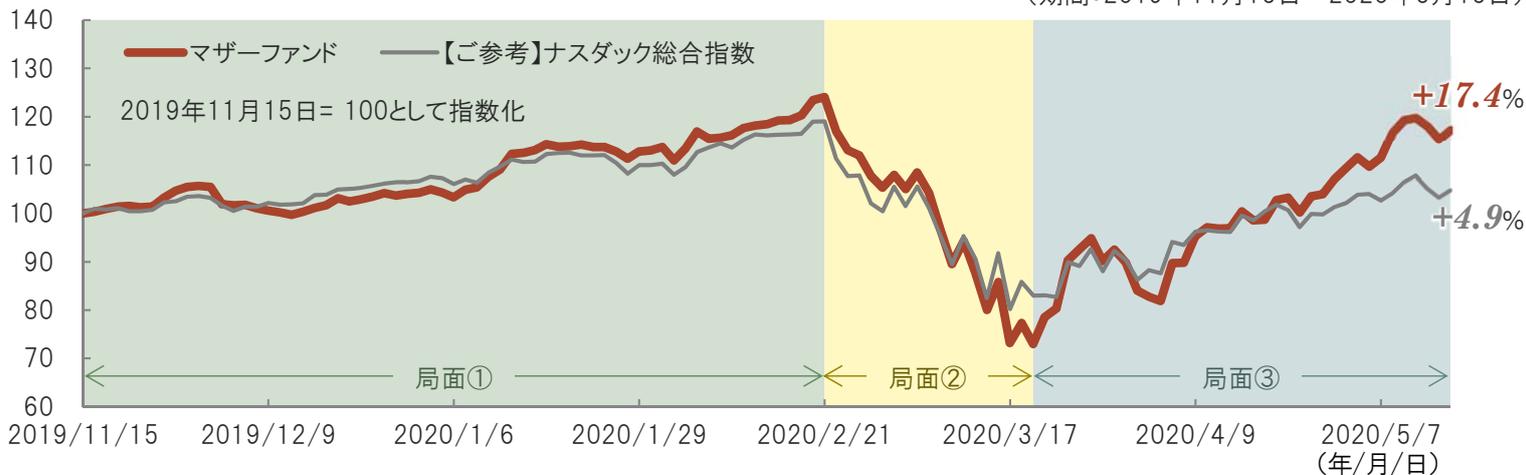
※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 米国IPOニューステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## 設定来の運用状況

(期間:2019年11月15日~2020年5月15日)



## 局面別の市況動向と運用状況

## 局面①\*

- 懸念材料であった米中貿易摩擦において、2020年1月に第1段階合意が成立するなど一定の進展をみせたこと等が好感され、米国株式市場は堅調に推移しました。
- このような状況下、企業調査を通じた有望銘柄の発掘に努め運用した結果、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、24.1%上昇しました。

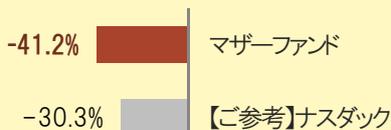
## 騰落率



## 局面②\*

- 新型肺炎の感染拡大による世界経済に対するマイナス影響への懸念により、米国株式市場は大幅に下落しました。
- このような状況下、マザーファンドは株式組入比率を高位に保ちながらも、追加設定による流入資金に対して慎重に投資することで現金比率をやや高めた運用を行いました。しかし、それまで堅調に推移した組入銘柄が市場対比で大きく調整したため、41.2%下落しました。

## 騰落率



## 局面③\*

- 主要先進国の政府と中央銀行が、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示したこと等から、米国株式市場は反発しました。
- このような状況下、マザーファンドでは株式組入比率を再び高めて運用したことに加えて、既に組み入れている米国IPO銘柄が市場対比で大きく反発したため、60.8%上昇しました。

## 騰落率



## 今後の市況見通し

米国株式市場は、直近の大幅調整により悪材料の大部分を既に織り込んだと考えていますが、今後は新型肺炎の感染拡大が景気や企業業績に与えるマイナス影響をもう一段織り込む動きとなることも想定されます。

その一方で、主要先進国の政府と中央銀行が、景気後退を防ぐために財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、市況の下支え要因になると思われます。今後、新型肺炎の感染拡大の収束に向け何らかの見通しが立った際には、株価の更なる戻りを試す展開も期待されます。

\*局面毎の騰落率は、局面①:2019年11月15日と2020年2月21日、局面②:2020年2月21日と2020年3月19日、局面③:2020年3月19日と2020年5月15日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 米国IPOニュースステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## 新型肺炎で注目している銘柄① ~在宅勤務への対応により、企業のデジタル投資のスピードは加速~

今まで在宅勤務に対する企業の対応は部分的なものでしたが、今般の新型肺炎の感染拡大をきっかけに在宅勤務を導入する企業が急速に増えており、今後もより一層のデジタル化が期待されます。

在宅勤務に対応した業務体制は、新型肺炎が収束した後も継続されることを予想しており、在宅勤務に関する技術やサービスに対する需要は継続していくと考えています。

当ファンド組入銘柄(2020年5月15日現在)

## クラウドストライク・ホールディングス

パソコンやスマートフォンなどの端末をサイバー攻撃から守るセキュリティの雄

ティッカーコード:CRWD US | 組入4位(3.3%) | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額\*1:1.8兆円 | 売上高\*2(2020年):522億円

## 投資のポイント

在宅勤務の普及等に伴いサイバー攻撃の脅威にさらされやすいパソコン等が急増しており、セキュリティ対策の必要性は増えています。2020年度の売上高は+93%と大きく成長しており、2020年3月下旬に開催された四半期決算の説明会の際も「新型肺炎の感染拡大に伴う在宅勤務の増加により同社製品への需要が増える」と見込んでいる」と経営陣がコメントするなど、今後の更なる業績拡大が期待されます。



## ドキュサイン

「最大のライバルは紙」、電子契約書の世界大手

ティッカーコード:DOCU US | 組入26位(1.8%) | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額\*1:2.5兆円 | 売上高\*2(2020年):1,055億円

## 投資のポイント

在宅勤務が急増する中で、紙の契約書への押印やサインが大きな課題となっており、同社が提供する電子契約書の必要性が高まっています。電子契約書の潜在市場規模は非常に大きく、同社は書類の作成や契約だけでなく管理の領域までサポートしています。180カ国以上で展開しており、中小企業からアップル等といった世界的企業まで、50万社以上もの顧客企業を抱えます。



## ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

高品質かつ低コストのビデオ会議を提供、新型肺炎流行で利用者数が30倍に

ティッカーコード:ZM US | 組入33位(1.5%) | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額\*1:5.3兆円 | 売上高\*2(2020年):675億円

## 投資のポイント

早い段階でビデオ会議の将来性に着目し、技術的に参入障壁が高いビデオ専用のインフラを長年かけて構築した点が強みと考えています。利用者はビデオ会議システムを1度導入すると乗り換えにくいといった傾向があり、1日あたり利用者数は2019年12月の1,000万人から2020年4月には30倍の3億人へと急増しています。また、足下発生したセキュリティ関連の問題に迅速に対応している点も評価しています。



\*1 2020年5月15日時点の為替レート(1米ドル=107.06円)で円換算しています。 \*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年5月15日現在の組入銘柄の中から、新型肺炎で注目した銘柄を事業内容や業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 米国IPOニュースページ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

## 新型肺炎で注目している銘柄② ～外出を控えた人々の巣ごもり消費が急増～

新型肺炎の感染拡大に伴い、世界各国で不要不急の外出を制限する動きが出ています。このような状況下、人々が自宅で日常生活を送るなかでインターネット等を活用した「巣ごもり消費」が急増しています。

巣ごもり消費でユーザーの定着化に成功した巣ごもり関連サービスは、新型肺炎が収束した後も需要が継続するとみえています。

## 当ファンド組入銘柄(2020年5月15日現在)

## チューイ

ペット関連商品をeコマース(電子商取引)で展開

ティッカーコード:CHWY US | 組入15位(2.0%) | 業種:小売 | 株式時価総額\*1:1.8兆円 | 売上高\*2(2019年):5,251億円

## 投資のポイント

ペット関連商品をeコマース(電子商取引)で販売する小売企業です。米国では外出制限の長期化により人々が癒しを求めてペット需要が増加しているといわれています。これに伴い、必要となるペット関連商品を外出せずにオンラインショッピングで購入するケースが増加しているとされ、同社に対する恩恵が期待されます。また、ペット関連商品は景気が悪化しても支出が減りにくい傾向があると考えています。



## ペロン・インタラクティブ

異名は「フィットネス業界のNetflix」

ティッカーコード:PTON US | 組入24位(1.8%) | 業種:耐久消費財・アパレル | 株式時価総額\*1:1.5兆円 | 売上高\*2(2019年):987億円

## 投資のポイント

自宅向けフィットネス機器を販売し、月額制のオンラインフィットネス講座を提供しています。同社のサービスは自宅にいながら安心して運動できるため足下の需要が拡大しており、オバマ前米大統領夫妻やサッカー元イングランド代表のベッカム氏も愛好しているといわれています。2020年1-3月期の売上高は前年同期比で66%増加、会員数は3ヵ月で約60万人増加し260万人となっています。



## ロク

テレビによる動画配信サービスを展開

ティッカーコード:ROKU US | 組入42位(1.0%) | 業種:メディア・娯楽 | 株式時価総額\*1:1.5兆円 | 売上高\*2(2019年):1,226億円

## 投資のポイント

同社が提供する動画配信端末により、NetflixやHuluなどの動画をテレビで視聴でき、米国のテレビ動画配信端末ではAmazon等を抑え首位を誇っています。また、多くの消費者が従来のTVインフラであるケーブルテレビから同社のサービスへと移行しているといわれており、2020年1-3月期の売上高は前年同期比で55%増加、利用者数も3ヵ月で290万人増加しています。



\*1 2020年5月15日時点の為替レート(1米ドル=107.06円)で円換算しています。 \*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年5月15日現在の組入銘柄の中から、新型肺炎で注目した銘柄を事業内容や業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 米国IPOニューステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## 当ファンドの運用方針

当ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした足下の不透明な環境下、ソフトウェアや小売、バイオ医薬品の分野で優れた企業が多いと考えており、当ファンドの銘柄選定において着目しています。

新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退や企業業績の下方修正が懸念される場所ですが、米国IPO銘柄は相対的にその影響を受けにくい企業が多く存在すると考えています。具体的には、ソフトウェアやバイオ医薬品の分野は言うまでもなく、小売関連の米国IPO銘柄も新しいビジネスモデルを活用して消費者に独自のサービスを提供しているため、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした構造的な社会経済の変化の恩恵をむしろ受けると考えています。

今後も当ファンドを通じて、魅力的な米国IPO銘柄への投資機会を皆さまに提供できるよう、全力を上げ有望と考える銘柄の発掘に臨みます。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 【本資料で使用している指数について】

## ■ ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

## 【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

## 本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:  
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:  
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 米国IPOニュースステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## 設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年11月15日~2020年5月15日)

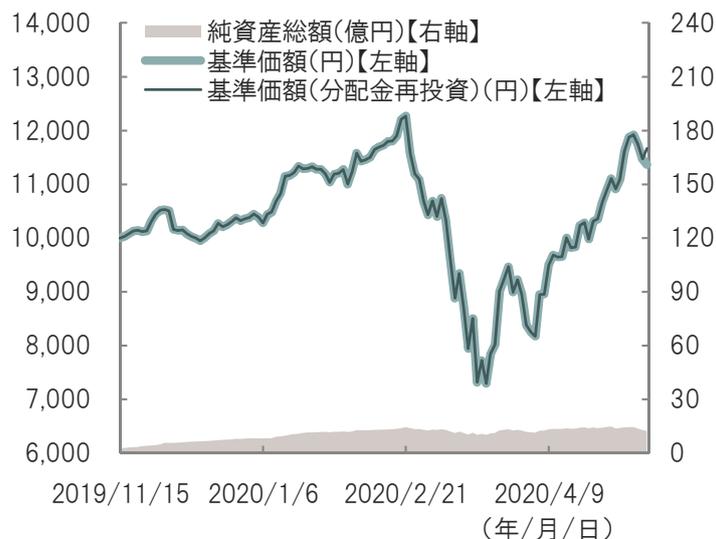
## &lt;為替ヘッジあり&gt;(年2回決算型)

基準価額 (2020年5月15日)	11,359円
純資産総額 (2020年5月15日)	36億円



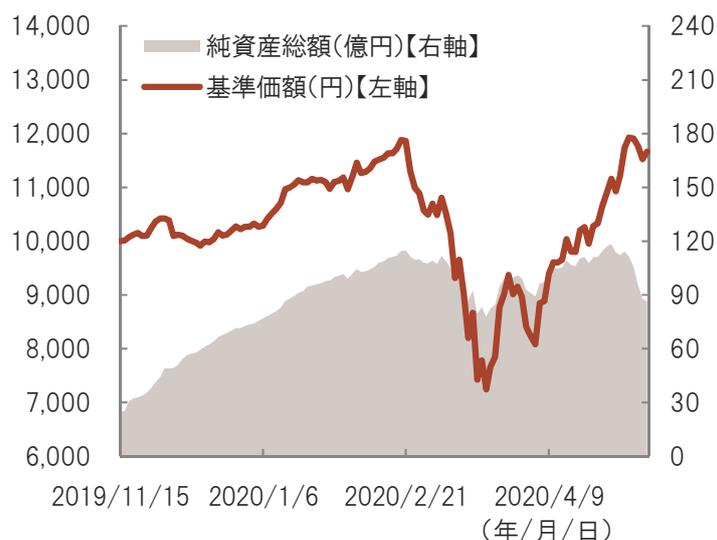
## &lt;為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型)

基準価額 (2020年5月15日)	11,364円
純資産総額 (2020年5月15日)	12億円



## &lt;為替ヘッジあり&gt;(資産成長型)

基準価額 (2020年5月15日)	11,667円
純資産総額 (2020年5月15日)	86億円



## &lt;為替ヘッジなし&gt;(資産成長型)

基準価額 (2020年5月15日)	11,662円
純資産総額 (2020年5月15日)	24億円

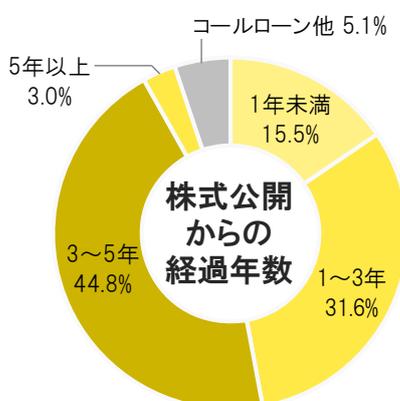
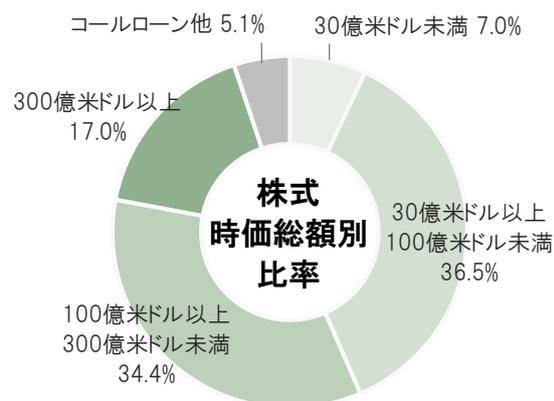
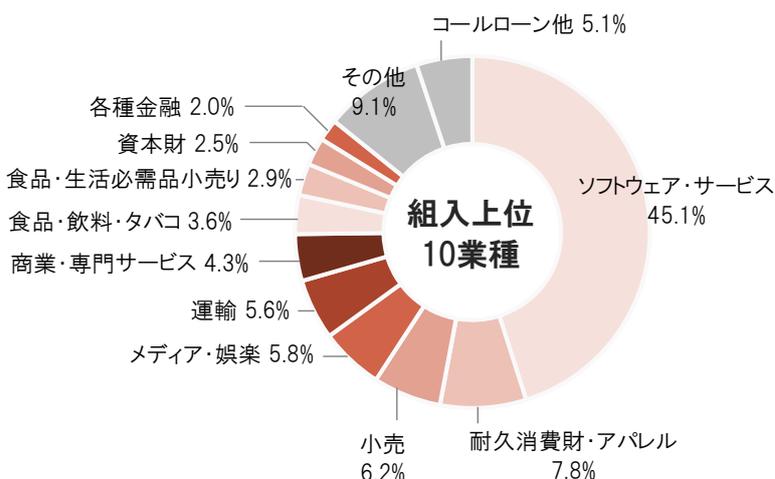


・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。なお、<為替ヘッジあり>(資産成長型)および<為替ヘッジなし>(資産成長型)は、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 米国IPOニューステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## マザーファンドの運用状況(2020年5月15日現在)



平均経過年数 2.6年

## マザーファンドの組入上位10銘柄

(組入銘柄数:57銘柄)

	銘柄名(カッコ内はティッカーコード)	国・地域	業種	比率(%)
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
2	スクエア (SQ US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
3	アトラシアン (TEAM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
4	クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
5	ピンタレスト (PINS US)	アメリカ	メディア・娯楽	3.2
6	リフト (LYFT US)	アメリカ	運輸	3.1
7	トランスユニオン (TRU US)	アメリカ	商業・専門サービス	2.9
8	カーバナ (CVNA US)	アメリカ	小売	2.8
9	トップビルド (BLD US)	アメリカ	耐久消費財・アパレル	2.7
10	ショッピファイ (SHOP US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6

・各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は、<為替ヘッジあり>(年2回決算型):99.8%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):99.2%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):99.8%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):99.4%です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄のマザーファンドの純資産総額に対する比率で加重平均したものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
    - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
  - 2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着眼し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
  - 3 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。
    - <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
  - 4 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
    - <為替ヘッジなし>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社 (資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○